

地域経済分析シリーズ

家計所得編

● 広域エリア別家計所得（平成 22 年度）	1
● 広域エリア別家計所得の年平均伸び率（平成 14-19 年度、平成 19-22 年度）	2
● 家計所得の上位 10 市町村（平成 13-22 年度）	3
● 家計所得の経年変化（平成 13-22 年度）	4
● 広域エリア別人口一人当たり雇用者報酬の推移（平成 13-22 年度）	5
● 消費性向と貯蓄率の推移（平成 13-22 年度）	6
● 家計消費支出（名目）の推移（平成 13-22 年度）	8

利用上の注意

県統計課「あいちの市町村民所得」は平成 25 年 3 月公表の平成 22 年度版を使用。
県統計課「あいちの県民経済計算」は平成 24 年 12 月公表の平成 22 年度版を使用。
内閣府「国民経済計算」は平成 24 年 12 月公表の平成 23 年度版を使用。

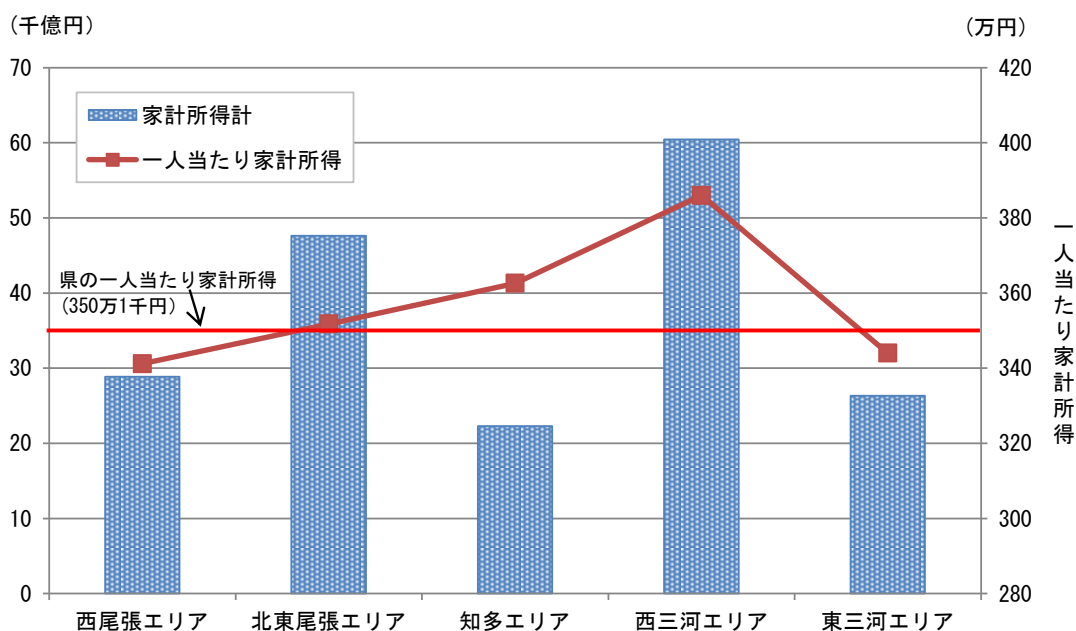
●広域エリア別家計所得（平成 22 年度）

家計所得は市町村内に居住する家計（個人企業を含む。）が受け取る雇用者報酬、営業余剰・混合所得、財産所得のほか、社会給付等の移転所得を含んでおり、当該市町村に居住する個人が受け取った所得に近い概念となっています。

未推計である名古屋市を除く 53 市町村の家計所得から、図は平成 22 年度の広域エリアごとの家計所得計と一人当たり家計所得をみたものです。

家計所得が最も大きいのは、西三河エリアの 6 兆 452 億円、次いで北東尾張エリアの 4 兆 7624 億円、西尾張エリアの 2 兆 8877 億円でした。

また地域に住む個人の所得水準を表す人口一人当たり家計所得をみると、最も高いのは西三河エリアの 386 万円、次いで知多エリアの 362 万 6 千円、北東尾張エリアの 351 万 7 千円でした。県の一人当たり家計所得は 350 万 1 千円であり、上位 3 エリアが県平均を上回りました。県の 350 万 1 千円を 100 とした場合、最上位の西三河エリアは 110. 2、最下位の西尾張エリアが 97. 5 となり、ポイント差は 12. 7 で前年度（12. 1）よりも格差が広がりました。



県統計課「あいちの県民経済計算」、「あいちの市町村民所得」より作成

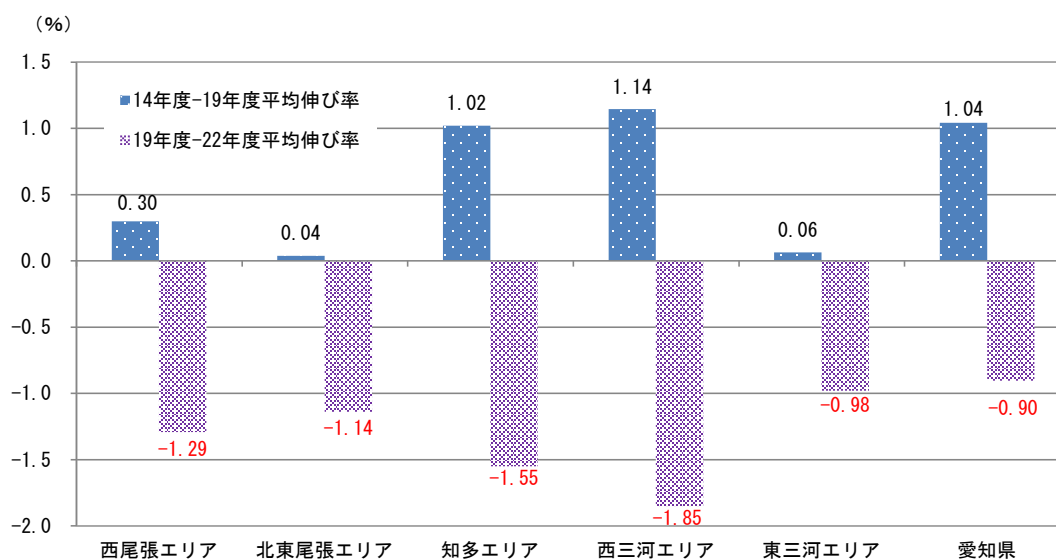
●広域エリア別家計所得の年平均伸び率（平成 14-19 年度、平成 19-22 年度）

図は、未集計である名古屋市を除く広域エリア別家計所得の年平均伸び率を平成 14 年度から 19 年度までの景気拡張期と、平成 19 年度からの景気後退期、景気の谷を経た平成 22 年度までに分けてみたものです。

県の 14-19 年度の年平均伸び率は 1.04%であり、最も伸び率が高かったのは西三河エリアの 1.14%、次いで知多エリアの 1.02%、西尾張エリアの 0.30%の順となりました。2 位以下は県平均を下回りました。

平成 19-22 年度の年平均伸び率をみると、西三河エリアは△1.85%で 14-19 年度の最上位から最下位に転じました。

家計所得の年平均伸び率は、景気拡張期であった 14-19 年度は全エリアともプラスの伸びとなり、中でも西三河エリアと知多エリアの 2 エリアは 1.0%を超えました。その後の景気後退期から景気の谷を経た平成 22 年度までは、西三河エリアの△1.85%を始め全エリアともマイナスの伸びとなり、景気拡張期に増えた家計所得を失うこととなりました。



資料：県統計課「あいちの県民経済計算」「あいちの市町村民所得」より作成

●家計所得の上位 10 市町村（平成 13-22 年度）

表は、家計所得の上位 10 市町村を平成 13 年から平成 22 年までの 10 年間の推移でみたものです。

この 10 年間をみると、豊田市が常に第 1 位であり、平成 19 年度までは 440 万円前後で推移しています。平成 20 年 9 月に起こったリーマンショックの影響で、豊田市も含め全市町村が 400 万円を割り込んだ平成 21 年度は、1 位の豊田市と 2 位の東海市との差額がわずか 6 万円程度まで縮小しましたが、他の年度は常時 20 万円から 30 万円程度の開きがあり、特に平成 19 年度は最大 38 万円の差がありました。

また、豊田市以外をみると、ほとんど同じ市町村が上位 10 位に入っていることがわかります。平成 22 年度の上位 10 市町村をみると、刈谷市、大府市、みよし市、飛島村の 4 市村は 10 年間、常に上位 10 位入りしています。長久手市は平成 19 年度を除き上位 10 位に入っています。ここ数年上位 10 位に入った碧南市や東海市を含め、大企業が立地する市町村や名古屋市周辺の人口増加率の高い市町村で家計所得が高くなる傾向がみられます。

(単位：万円)

市 町 村	平成13年度	市 町 村	平成14年度	市 町 村	平成15年度	市 町 村	平成16年度	市 町 村	平成17年度
豊 田 市	446.3	豊 田 市	449.6	豊 田 市	446.8	豊 田 市	445.1	豊 田 市	438.0
飛 島 村	419.3	日 進 市	419.6	飛 島 村	409.4	飛 島 村	411.1	飛 島 村	416.0
刈 谷 市	415.2	飛 島 村	419.1	刈 谷 市	406.1	刈 谷 市	405.1	刈 谷 市	403.1
長 久 手 市	413.5	刈 谷 市	415.7	岡 崎 市	400.6	大 府 市	400.6	岡 崎 市	401.5
岩 倉 市	411.6	長 久 手 市	407.5	長 久 手 市	398.9	岡 崎 市	397.4	長 久 手 市	401.2
小 牧 市	409.4	小 牧 市	406.3	小 牧 市	396.8	小 牧 市	396.9	東 海 市	400.6
知 立 市	405.3	知 立 市	406.1	知 立 市	395.5	みよし市	396.7	みよし市	400.2
大 府 市	404.2	大 府 市	402.7	みよし市	395.3	長 久 手 市	395.1	大 府 市	399.5
東 郷 町	403.9	みよし市	402.7	大 府 市	394.7	安 城 市	392.9	小 牧 市	397.8
みよし市	398.7	東 郷 町	400.3	安 城 市	390.4	知 立 市	392.3	安 城 市	393.9

市 町 村	平成18年度	市 町 村	平成19年度	市 町 村	平成20年度	市 町 村	平成21年度	市 町 村	平成22年度
豊 田 市	448.4	豊 田 市	449.6	豊 田 市	431.7	豊 田 市	399.8	豊 田 市	414.3
碧 南 市	421.6	飛 島 村	411.2	刈 谷 市	397.2	東 海 市	393.6	刈 谷 市	394.5
飛 島 村	413.3	刈 谷 市	410.5	東 海 市	397.1	飛 島 村	384.2	飛 島 村	390.3
刈 谷 市	408.9	大 府 市	408.1	飛 島 村	395.9	刈 谷 市	379.0	長 久 手 市	389.3
みよし市	408.8	東 海 市	406.5	大 府 市	393.0	長 久 手 市	376.5	大 府 市	384.1
大 府 市	408.5	みよし市	402.3	知 立 市	390.0	大 府 市	370.8	岡 崎 市	382.8
長 久 手 市	406.9	岡 崎 市	401.2	みよし市	388.8	知 立 市	367.3	碧 南 市	381.8
岡 崎 市	405.4	碧 南 市	400.2	長 久 手 市	388.4	碧 南 市	367.1	東 海 市	381.5
東 海 市	404.5	安 城 市	399.9	安 城 市	386.7	日 進 市	366.5	みよし市	380.0
安 城 市	402.0	知 立 市	399.1	碧 南 市	385.6	みよし市	364.2	知 立 市	379.4

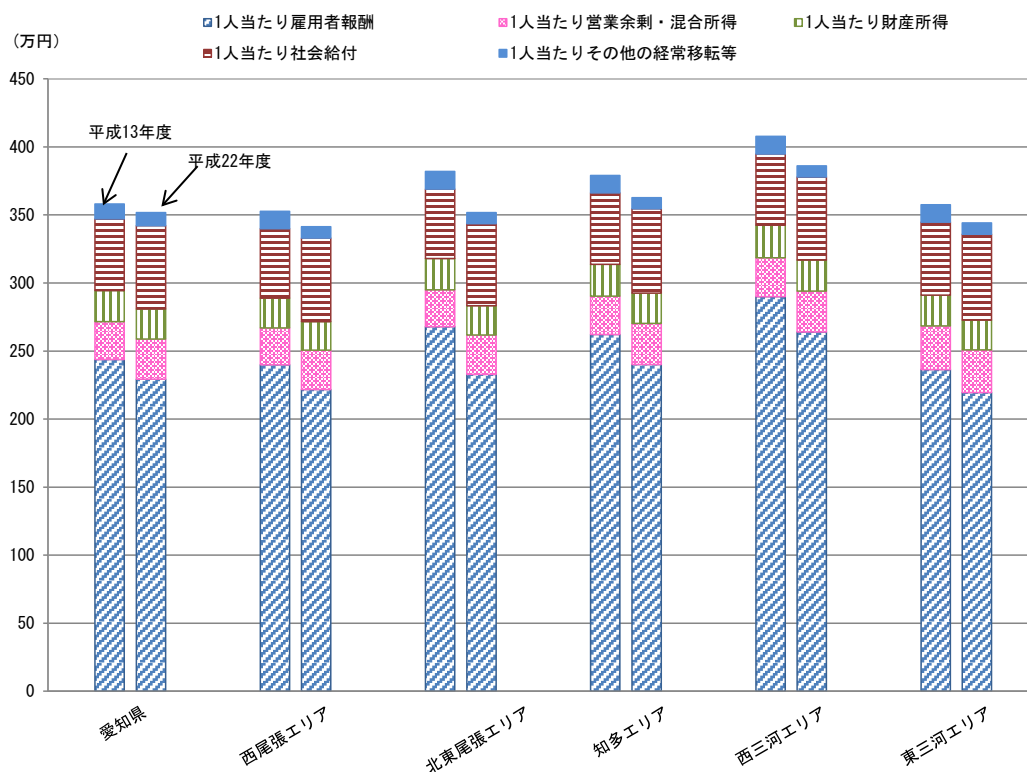
資料：県統計課「あいちの市町村民所得」より作成

●家計所得の経年変化（平成13-22年度）

図表は、愛知県及び広域エリア別の平成13年度から平成22年度にかけての経年変化をみたものです。

一人当たり家計所得の変化をみると、全エリアで減少し、最も減少幅が大きかったのは北東尾張エリアの30万1千円減少（7.9%減）、次いで西三河エリアの21万7千円減少（5.3%減）、知多エリアの16万4千円減少（4.3%減）でした。

一人当たり家計所得の減少は、家計所得の中の6割以上占める雇用者報酬の減少が要因と考えられます。減少幅の大きかった北東尾張と西三河の2エリアは、家計所得に占める雇用者報酬の割合が7割を超えており、これが一人当たり家計所得の減少に大きく影響したと考えられます。



(単位：万円)

	愛知県		西尾張エリア		北東尾張エリア		知多エリア		西三河エリア		東三河エリア	
	平成13年度	平成22年度	平成13年度	平成22年度	平成13年度	平成22年度	平成13年度	平成22年度	平成13年度	平成22年度	平成13年度	平成22年度
1人当たり雇用者報酬	243.8	229.2	239.9	221.6	267.9	232.8	262.0	240.0	289.9	263.9	236.3	219.5
1人当たり営業余剰・混合所得	27.8	29.5	27.0	28.9	27.0	28.9	28.2	30.2	28.6	30.1	32.1	31.3
1人当たり財産所得	22.9	22.1	22.0	21.0	23.0	21.4	23.5	22.4	24.0	22.8	22.7	21.9
1人当たり社会給付	52.6	61.2	50.9	61.5	51.1	60.4	52.4	61.9	52.3	61.2	53.6	63.1
1人当たりその他の経常移転等	12.9	8.2	12.8	8.2	12.9	8.2	12.9	8.1	13.0	8.1	12.8	8.2
1人当たり家計所得	360.0	350.1	352.6	341.2	381.9	351.7	379.0	362.6	407.7	386.0	357.5	344.0

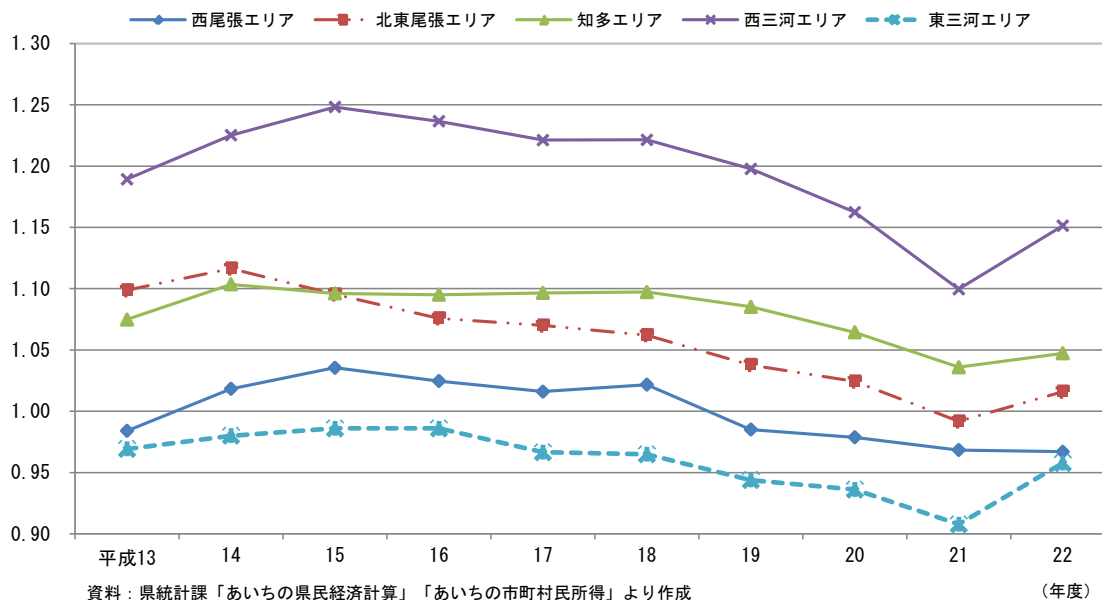
資料：県統計課「あいちの市町村民所得」より作成

●広域エリア別人口一人当たり雇用者報酬の推移（平成13-22年度）

図は、未集計である名古屋市を除く広域エリア別の人口一人当たり雇用者報酬を県の同値を1とした指数であり、平成13年度から平成22年度までの推移をみたものです。

西三河エリアは、他エリアよりも水準が高くなっています。景気拡張期に入った平成14年度から景気の山があった平成19年度までは、指数が1.20以上を示し、人口一人あたり雇用者報酬が県全体より著しく高いことがわかります。これは、このエリアが比較的賃金が高く、また生産年齢人口比率が高く社会給付費比率などが低いことを反映しています。

また、平成21年度の西三河エリアは、平成20年9月のリーマンショック後の影響が最も大きく、指数の低下が他エリア以上に大きくなりました。



●消費性向と貯蓄率の推移（平成13-22年度）

図は、全国と東京都、大阪府、愛知県における消費性向及び貯蓄率であり、平成13年度から平成22年度までの推移をみたものです。

全国の消費性向は、景気拡張の始まった平成14年度から景気の山のあった平成19年度まで上昇しました。景気後退期から景気の谷を経た平成20、21年度は低下し、平成22年度はわずかながら上昇しました。

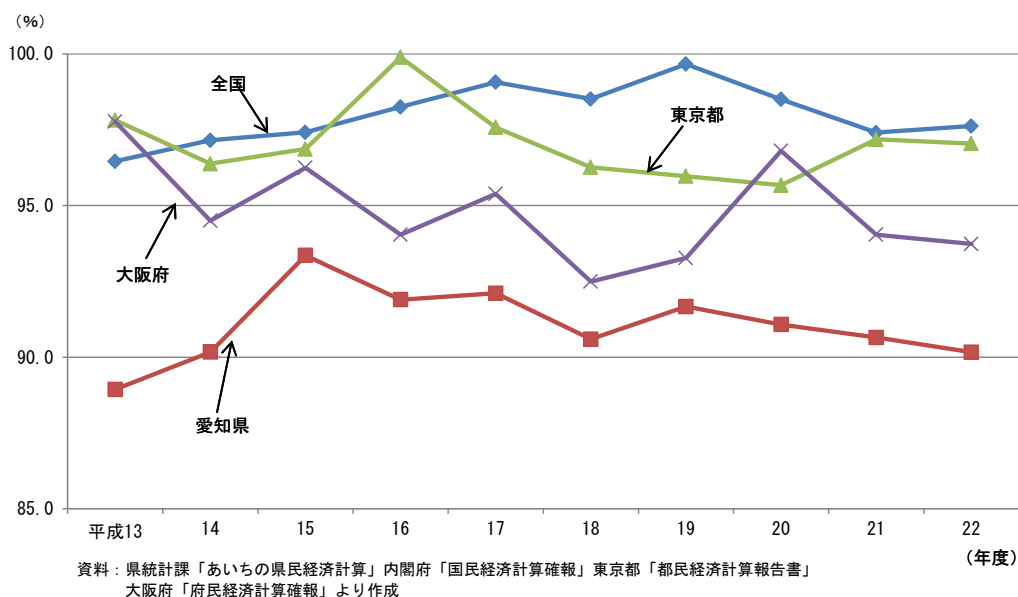
愛知県は、いずれの年度も消費性向が最も低く、愛知県と全国との差が最も開いたのは、景気の山のあった平成19年度で、全国より8.0ポイント下回りました。また東京都、大阪府も全国との差が最も開いたのは平成19年度であり、それぞれ3.7ポイント、6.4ポイント下回りました。

一方、貯蓄率をみると、全国は、景気の山があった平成19年度まで下降傾向を示し、平成20年度以降は上昇傾向に転じています。

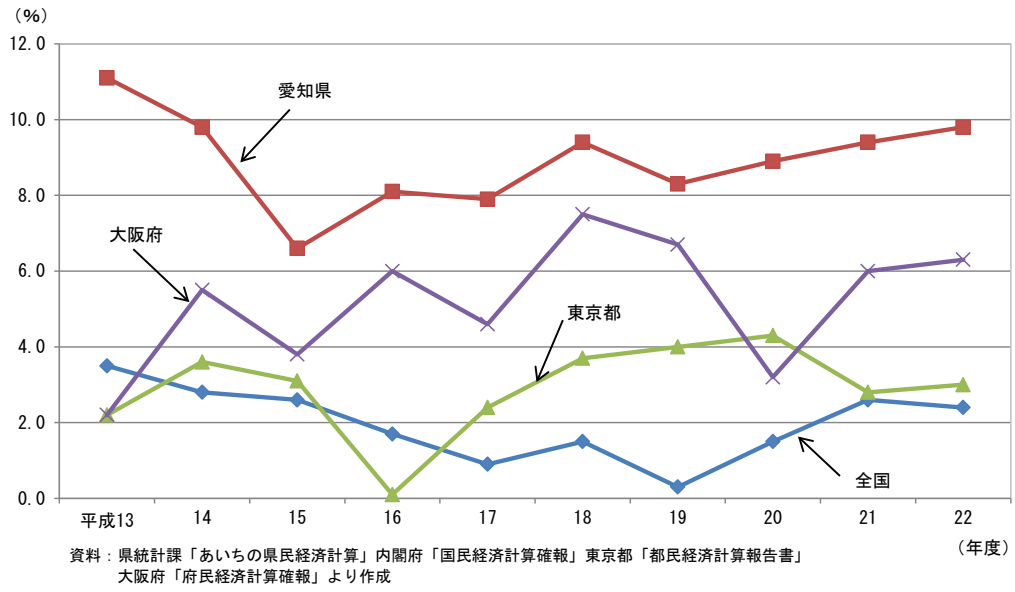
愛知県は、いずれの年度でも貯蓄率が最も高く、平成19年度以降では4年度連続で上昇しています。全国との差が最も開いたのは、消費性向と同様に平成19年度であり、愛知県は8.0ポイント、東京都は3.7ポイント、大阪府は6.4ポイント、全国を上回っています。

この結果からも、愛知県は消費性向が低く、貯蓄率が高いことがわかり、貯蓄意識の高い堅実な県民性が反映されています。

消費性向の推移



貯蓄率の推移



●家計消費支出（名目）の推移（平成13-22年度）

図は、家計消費支出に占める10大費目の構成比を平成13年度から平成22年度までの推移をみたものです。

家計消費支出のうち、増加を示したのは住居費、交通・通信費、保険医療費、光熱・水道費、その他の消費支出の5費目です。最も構成比が拡大したのは住居費でした。平成13年度の20.9%から平成22年度の23.4%と2.5ポイント上昇しました。また平成18年度は食料費を上回り、住居費が最も構成比が大きな費目になりました。

次いで構成比が拡大したのは、交通・通信費であり、平成13年度の13.4%から平成22年度の14.9%と1.5ポイント上昇しました。近年の多機能携帯電話やタブレット端末の普及に伴うものと考えられます。

構成比が低下した費目の中で、最も低下が大きかったのは食料費であり、平成13年度の24.0%から平成22年度の21.3%と2.7ポイント低下しました。低下が続いている理由としては、住居費の負担増に伴い、消費費目の中で最も削減しやすい外食費の削減や、食品ではプライベートブランドの低価格品の購入等によるものと考えられます。

2番目に構成比が低下した費目は被服及び履物費で、平成13年度の4.5%から平成22年度の3.0%と1.5ポイント低下しました。低下した理由としては、食料費の外食と同様に削減しやすい衣料品支出の抑制やファストファッション等による衣料品の低価格化によるものと考えられます。

